

新地方公会計制度に基づく
飯豊町の財務書類
(令和2年度決算)

飯豊町

目 次

1.	新地方公会計制度について	1
2.	財務書類について	1
	（1）財務書類4表の概要	1
	（2）財務書類4表の見方	4
	（3）対象とする会計の範囲	6
3.	財務書類の概要	7
	（1）一般会計等財務書類	8
	（2）全体財務書類	9
4.	指標による分析	10
	（1）資産形成度	10
	（2）世代間公平性	10
	（3）持続可能性（健全性）	11
	（4）効率性	11
	（5）弾力性	11
	（6）自律性	11
	（7）留意点	12
5.	財務書類4表	13
	一般会計等	13
	全体財務書類	17
	連結財務書類	21

1. 新地方公会計制度について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業等で採用されている複式簿記による「発生主義会計」に対して、単式簿記による「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況や、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

総務省は、平成27年1月、地方公共団体に対し、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、財務書類を作成するよう要請しました。この通知を受け、本町では、統一的な基準による新地方公会計の導入を進め、町の財政状況等を開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資することを目的に、平成28年度決算から地方公会計財務書類4表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成し公表しております。

2. 財務書類について

（1）財務書類4表の概要

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが「純資産変動計算書」になり、「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが、純経常行政コストと一般財源、補助金等受入ですが、そのうち純経常行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 (NW)	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF)	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

① 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債などの残高(ストック情報)を表したものです。

具体的には、これまでの行政活動によって形成してきた「資産(道路、学校など)」と、その資産を形成するために要した「負債(地方債、退職給付引当金など)」で、資産から負債を差し引いたものが「純資産」となります。

資産は町民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、町債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方があります。そのため、負債と純資産とのバランス(世代間の負担のバランス)なども考慮したうえで財政運営を行っていくこととなります。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である使用料などの収入を明らかにしたものです。

直接的な収入で賄いきれなかったコストは、税金や国県等補助金などで賄われることとなります。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、会計年度中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源(税金等、国県等補助金)によって賄われているかどうかを見ることができます。

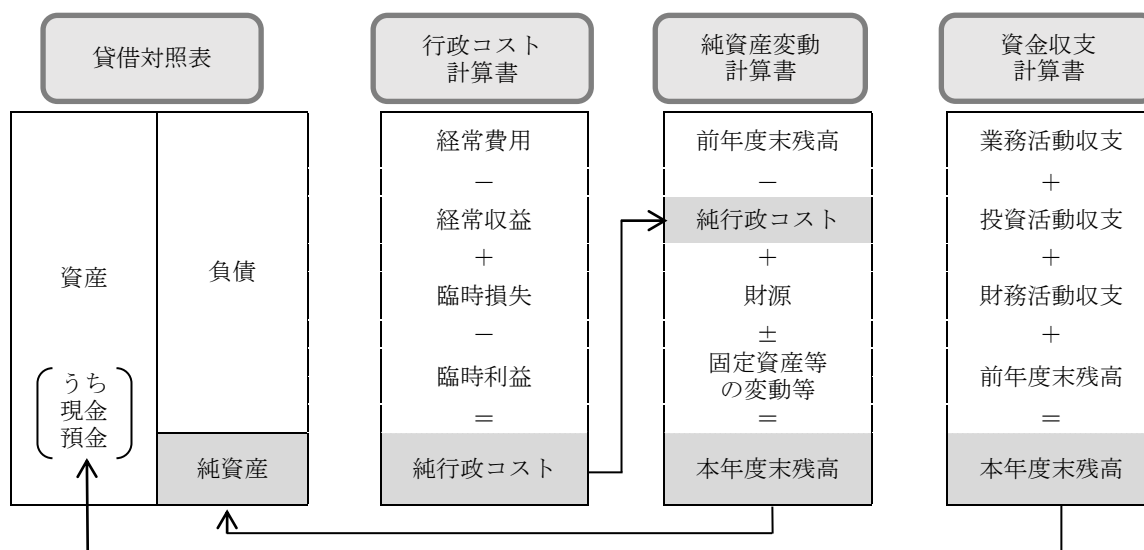
また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」に区分しています。

「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分(不足分)」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分(不足分)」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動に伴う歳入歳出に計上される現金(歳計現金)の収支で、「業務活動収支(行政サービスを提供する業務)」、「投資活動収支(公共施設などの資産形成や基金の積立及び取崩等)」、「財務活動収支(町債などの資金調達・償還)」に分類しています。

《財務書類4表の関係》



【企業会計と公会計の違い】

新地方公会計制度は、企業会計の手法を取り入れるものとなるため、形式的に類似したものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。

企業の目的は利益の追求であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて、期間損益を計算し企業経営に資することを目的としております。

これに対して、地方公共団体は公共サービスの提供を目的としているため、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源などで賄うべきコストを表すこととなります。

(2) 財務書類4表の見方

① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(平成 年3月31日現在) (単位:)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
構築物		その他	
構築物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	
インフラ資産		剰余分(不足分)	
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券債権			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		負債及び純資産合計	

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
= 将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自平成 年 4月 1日
至平成 年 3月 31日 (単位:)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産売却却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却却益	
その他	
純行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

・減価償却費
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス

現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス

将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純行政コストの金額に対して、税収等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賅われているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】

経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】

財務的な活動に関する収支を集計

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賅い、さらには財務活動収支も賅うのが理想とされています

【投資活動収支】

投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取崩が行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

(3) 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）
	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	訪問看護特別会計
	介護老人保健施設特別会計
	下水道事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	株式会社飯豊町地域振興公社
	飯豊町土地開発公社
	有限会社どんでん平ゆり園
	有限会社エコプラントめざみ
	有限会社エルベ
	飯豊めざみの里株式会社
	置賜広域行政事務組合
	置賜広域病院企業団
	西置賜行政組合
	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村交通災害共済組合
	山形県市町村職員退職手当組合
山形県後期高齢者医療広域連合	

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和2年度の飯豊町の財務書類の概要版を掲載しています。

前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和3年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、令和2年度は6,676人、令和元年度は6,912人、平成30年度は7,082人を基に算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	25,950	1 固定負債	10,251
①有形固定資産	24,749	①地方債	9,575
i 事業用資産	12,983	②その他	676
ii インフラ資産	11,623	2 流動負債	911
iii 物品	143	①1年以内償還予定地方債	827
②無形固定資産	0	②その他	84
③投資その他資産	1,201	負債合計	11,162
2 流動資産	1,122	純資産	
①現金預金	340	純資産合計	
②未収金	19		
③基金	629		
④その他	133		
資産合計	27,072	負債・純資産合計	27,072

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	7,276
①業務費用	3,871
i 人件費	1,112
ii 物件費等	2,710
(うち減価償却費)	1,087
iii その他の業務費用	48
②移転費用	3,405
i 補助金等	2,254
ii 社会保障給付	442
iii その他	709
2 経常収益	183
①使用料及び手数料	48
②その他	135
3 純経常行政コスト	7,092
4 臨時損失	23
5 臨時利益	3
6 純行政コスト	7,112

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	310
①業務支出	6,191
②業務収入	6,501
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,549
①投資活動支出	2,109
i 公共施設等整備費支出	1,848
ii 基金積立金支出	246
iii その他の支出	15
②投資活動収入	560
i 国県等補助金収入	124
ii 基金取崩収入	410
iii その他の収入	26
3 財務活動収支	1,043
①財務活動支出	885
②財務活動収入	1,928
4 本年度資金収支額	△ 196
5 前年度末資金残高	515
6 本年度末資金残高	320

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 7,112
2 財源	6,501
①税収等	4,380
②国県等補助金	2,121
3 本年度差額	△ 611
4 その他増減	11
5 本年度純資産変動額	△ 600
6 前年度末純資産残高	16,510
7 本年度末純資産残高	15,910

+	歳計外現金 20
---	----------

一般会計等の貸借対照表BSから、令和2年度末時点において約271億円の資産を所有し、約112億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約91%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約11億円であり、資産合計のうち約4%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約93%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和2年度の減価償却費を含む純行政コストは約71億円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約6億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	32,783	1 固定負債	14,615
①有形固定資産	31,441	①地方債	13,020
i 事業用資産	12,991	②その他	1,596
ii インフラ資産	17,904	2 流動負債	1,307
iii 物品	546	①1年以内償還地方債	1,074
②無形固定資産	5	②その他	233
③投資その他資産	1,337	負債合計	15,922
2 流動資産	1,633	純資産	
①現金預金	826	純資産合計	18,494
②未収金	44		
③基金	629		
④その他	134		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	34,416
資産合計	34,416	負債・純資産合計	34,416

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	9,255
①業務費用	4,892
i 人件費	1,425
ii 物件費等	3,326
(うち減価償却費)	1,329
iii その他の業務費用	140
②移転費用	4,363
i 補助金等	3,912
ii 社会保障給付	442
iii その他	9
2 経常収益	675
①使用料及び手数料	344
②その他	331
3 純経常行政コスト	8,580
4 臨時損失	23
5 臨時利益	7
6 純行政コスト	8,597

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	619
①業務支出	7,900
②業務収入	8,519
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,671
①投資活動支出	2,236
i 公共施設等整備費支出	1,952
ii 基金積立金支出	269
iii その他の支出	15
②投資活動収入	565
i 国県等補助金収入	124
ii 基金取崩収入	410
iii その他の収入	31
3 財務活動収支	977
①財務活動支出	1,118
②財務活動収入	2,095
4 本年度資金収支額	△ 75
5 前年度末資金残高	880
6 本年度末資金残高	806

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 8,597
2 財源	8,059
①税収等	5,015
②国県等補助金	3,044
3 本年度差額	△ 537
4 その他増減	11
5 本年度純資産変動額	△ 526
6 前年度末純資産残高	19,020
7 本年度末純資産残高	18,494

+ 歳計外現金 20	
------------	--

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び水道事業の資産が加わり、資産合計約344億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上水道関係設備を含む）だけで全体の約90%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約141億円と負債合計約159億円のうち約89%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和2年度の減価償却費を含む純行政コストは約86億円となっており、町民1人あたり約127万円となっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

指標	単位	会計	平成30年度 飯豊町	令和元年度 飯豊町	令和2年度 飯豊町
(1) 資産形成度					
①住民一人あたり資産額	千円/人	一般会計等	3,810	3,861	3,995
		全体	4,835	4,904	5,079
$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$	資産総額を住民一人あたりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。				
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	3.58	3.53	2.85
		全体	3.35	3.40	2.85
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高）}}$	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。				
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	58.8	60.2	59.4
		全体	54.8	56.2	55.9
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$ ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。				
(2) 世代間公平性					
①純資産比率	%	一般会計等	63.6	61.9	58.8
		全体	57.0	56.1	53.7
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。				
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	27.4	29.0	32.9
		全体	34.1	34.9	37.7
$\frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$ ※地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				

指標	単位	会計	平成30年度 飯豊町	令和元年度 飯豊町	令和2年度 飯豊町
(3) 持続可能性 (健全性)					
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	1,388	1,472	1,647
		全体	2,080	2,152	2,350
$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$	住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。				
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	△ 1,486,216	△ 687,514	△ 1,377,002
		全体	△ 1,321,427	△ 332,480	△ 1,108,292
業務活動収支(支払利息支出を除く)+ 投資活動収支(基金積立支出、基金取崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。				
(4) 効率性					
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	816	864	1,047
		全体	1,024	1,073	1,266
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	155	158	160
		全体	187	192	196
① $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{人口}}$ ② $\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。				
(5) 弾力性					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	121.1	112.2	109.1
		全体	111.7	107.3	106.5
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等(税収等+国県等補助金)}}$	税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに消費されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。				
(6) 自律性					
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	4.2	2.8	2.5
		全体	9.6	8.5	7.3
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。				

(7) 留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当町の令和2年度は一般会計等約58.8%、全体約53.7%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税收確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

5. 財務書類4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,950,419	固定負債	10,251,027
有形固定資産	24,749,398	地方債	9,575,040
事業用資産	12,983,432	長期未払金	-
土地	2,953,640	退職手当引当金	675,986
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,296,698	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,958,229	流動負債	910,982
工作物	1,843,018	1年内償還予定地方債	826,666
工作物減価償却累計額	△ 700,351	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	420
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,700
航空機	-	預り金	20,197
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,162,009
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	548,656	固定資産等形成分	26,579,880
インフラ資産	11,623,057	余剰分(不足分)	△ 10,669,684
土地	26,683		
建物	508		
建物減価償却累計額	△ 102		
工作物	31,636,433		
工作物減価償却累計額	△ 20,101,978		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	61,513		
物品	935,916		
物品減価償却累計額	△ 793,006		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,201,020		
投資及び出資金	344,183		
有価証券	122,238		
出資金	104,445		
その他	117,500		
投資損失引当金	△ 111,461		
長期延滞債権	21,398		
長期貸付金	-		
基金	947,883		
減債基金	-		
その他	947,883		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 983		
流動資産	1,121,786		
現金預金	339,751		
未収金	19,475		
短期貸付金	-		
基金	629,461		
財政調整基金	457,121		
減債基金	172,340		
棚卸資産	133,470		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 371		
資産合計	27,072,205	純資産合計	15,910,196
		負債及び純資産合計	27,072,205

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,275,748
業務費用	3,870,581
人件費	1,112,484
職員給与費	794,685
賞与等引当金繰入額	63,700
退職手当引当金繰入額	-
その他	254,100
物件費等	2,710,122
物件費	1,453,092
維持補修費	169,893
減価償却費	1,087,137
その他	-
その他の業務費用	47,975
支払利息	26,216
徴収不能引当金繰入額	1,038
その他	20,722
移転費用	3,405,167
補助金等	2,254,451
社会保障給付	441,880
他会計への繰出金	707,276
その他	1,560
経常収益	183,493
使用料及び手数料	48,092
その他	135,401
純経常行政コスト	7,092,255
臨時損失	23,437
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,105
投資損失引当金繰入額	9,332
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,334
資産売却益	3,334
その他	-
純行政コスト	7,112,358

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	16,510,466	26,140,385	△ 9,629,918
純行政コスト(△)	△ 7,112,358		△ 7,112,358
財源	6,500,975		6,500,975
税収等	4,379,982		4,379,982
国県等補助金	2,120,993		2,120,993
本年度差額	△ 611,383		△ 611,383
固定資産等の変動(内部変動)		583,557	△ 583,557
有形固定資産等の増加		1,848,298	△ 1,848,298
有形固定資産等の減少		△ 1,087,394	1,087,394
貸付金・基金等の増加		269,977	△ 269,977
貸付金・基金等の減少		△ 447,324	447,324
資産評価差額	69	69	
無償所管換等	6,044	6,044	
その他	5,000	△ 150,175	155,175
本年度純資産変動額	△ 600,271	439,495	△ 1,039,766
本年度末純資産残高	15,910,196	26,579,880	△ 10,669,684

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,190,936
業務費用支出	2,785,769
人件費支出	1,117,302
物件費等支出	1,622,728
支払利息支出	26,216
その他の支出	19,524
移転費用支出	3,405,167
補助金等支出	2,254,451
社会保障給付支出	441,880
他会計への繰出支出	707,276
その他の支出	1,560
業務収入	6,501,155
税収等収入	4,380,670
国県等補助金収入	1,986,942
使用料及び手数料収入	49,213
その他の収入	84,330
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	310,218
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,109,223
公共施設等整備費支出	1,848,298
基金積立金支出	245,925
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	559,871
国県等補助金収入	123,508
基金取崩収入	410,009
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	11,353
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,549,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	884,915
地方債償還支出	884,915
その他の支出	-
財務活動収入	1,928,400
地方債発行収入	1,928,400
その他の収入	-
財務活動収支	1,043,485
本年度資金収支額	△ 195,649
前年度末資金残高	515,203
本年度末資金残高	319,553
前年度末歳計外現金残高	19,825
本年度歳計外現金増減額	372
本年度末歳計外現金残高	20,197
本年度末現金預金残高	339,751

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,783,117	固定負債	14,615,315
有形固定資産	31,441,168	地方債等	13,019,567
事業用資産	12,991,009	長期未払金	-
土地	2,956,302	退職手当引当金	823,476
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,366,028	その他	772,272
建物減価償却累計額	△ 10,022,643	流動負債	1,306,946
工作物	1,843,018	1年内償還予定地方債	1,073,674
工作物減価償却累計額	△ 700,351	未払金	129,752
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	420
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,903
航空機	-	預り金	20,197
航空機減価償却累計額	-	その他	6,000
その他	-	負債合計	15,922,260
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	548,656	固定資産等形成分	33,412,579
インフラ資産	17,904,463	余剰分(不足分)	△ 14,918,644
土地	36,659	他団体出資等分	-
建物	675,405		
建物減価償却累計額	△ 131,410		
工作物	41,058,203		
工作物減価償却累計額	△ 23,798,625		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	64,231		
物品	1,929,207		
物品減価償却累計額	△ 1,383,512		
無形固定資産	5,214		
ソフトウェア	-		
その他	5,214		
投資その他の資産	1,336,736		
投資及び出資金	226,683		
有価証券	122,238		
出資金	104,445		
その他	-		
投資損失引当金	△ 111,461		
長期延滞債権	38,598		
長期貸付金	-		
基金	1,184,519		
減債基金	-		
その他	1,184,519		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,604		
流動資産	1,633,077		
現金預金	825,702		
未収金	44,007		
短期貸付金	-		
基金	629,461		
財政調整基金	457,121		
減債基金	172,340		
棚卸資産	135,105		
その他	20		
徴収不能引当金	△ 1,219		
繰延資産	-		
資産合計	34,416,194	純資産合計	18,493,934
		負債及び純資産合計	34,416,194

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,254,998
業務費用	4,891,791
人件費	1,425,443
職員給与費	952,794
賞与等引当金繰入額	76,626
退職手当引当金繰入額	26,253
その他	369,771
物件費等	3,326,060
物件費	1,800,485
維持補修費	196,681
減価償却費	1,328,894
その他	-
その他の業務費用	140,288
支払利息	85,194
徴収不能引当金繰入額	1,650
その他	53,444
移転費用	4,363,207
補助金等	3,912,225
社会保障給付	441,880
その他	9,102
経常収益	674,743
使用料及び手数料	343,702
その他	331,042
純経常行政コスト	8,580,255
臨時損失	23,437
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,105
投資損失引当金繰入額	9,332
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,949
資産売却益	6,949
その他	-
純行政コスト	8,596,742

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,020,273	32,974,191	△ 13,953,918	-
純行政コスト(△)	△ 8,596,742		△ 8,596,742	-
財源	8,059,287		8,059,287	-
税収等	5,014,911		5,014,911	-
国県等補助金	3,044,376		3,044,376	-
本年度差額	△ 537,455		△ 537,455	-
固定資産等の変動(内部変動)		582,449	△ 582,449	
有形固定資産等の増加		2,070,182	△ 2,070,182	
有形固定資産等の減少		△ 1,333,056	1,333,056	
貸付金・基金等の増加		299,089	△ 299,089	
貸付金・基金等の減少		△ 453,766	453,766	
資産評価差額	69	69		
無償所管換等	6,044	6,044		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	5,003	△ 150,175	155,178	
本年度純資産変動額	△ 526,339	438,388	△ 964,727	-
本年度末純資産残高	18,493,934	33,412,579	△ 14,918,644	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,899,693
業務費用支出	3,536,485
人件費支出	1,404,213
物件費等支出	1,998,388
支払利息支出	85,194
その他の支出	48,689
移転費用支出	4,363,207
補助金等支出	3,912,225
社会保障給付支出	441,880
その他の支出	9,102
業務収入	8,519,002
税収等収入	5,015,094
国県等補助金収入	2,903,020
使用料及び手数料収入	331,891
その他の収入	268,997
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	619,309
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,235,914
公共施設等整備費支出	1,952,407
基金積立金支出	268,506
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	564,620
国県等補助金収入	123,508
基金取崩収入	410,009
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	16,103
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,671,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,118,179
地方債等償還支出	1,118,179
その他の支出	-
財務活動収入	2,095,300
地方債等発行収入	2,095,300
その他の収入	-
財務活動収支	977,121
本年度資金収支額	△ 74,863
前年度末資金残高	880,368
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	805,505
前年度末歳計外現金残高	19,825
本年度歳計外現金増減額	372
本年度末歳計外現金残高	20,197
本年度末現金預金残高	825,702

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,144,856	固定負債	15,551,052
有形固定資産	32,577,182	地方債等	13,805,295
事業用資産	13,990,253	長期未払金	-
土地	3,094,719	退職手当引当金	942,719
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,849,760	その他	803,038
建物減価償却累計額	△ 10,878,319	流動負債	1,450,562
工作物	2,042,383	1年内償還予定地方債等	1,135,701
工作物減価償却累計額	△ 852,464	未払金	178,569
船舶	-	未払費用	11,013
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,654
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,098
航空機	-	預り金	22,414
航空機減価償却累計額	-	その他	7,113
その他	-	負債合計	17,001,613
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	734,173	固定資産等形成分	34,774,444
インフラ資産	17,905,242	余剰分(不足分)	△ 15,627,746
土地	36,659	他団体出資等分	23,367
建物	675,405		
建物減価償却累計額	△ 131,410		
工作物	41,061,517		
工作物減価償却累計額	△ 23,801,160		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	64,231		
物品	3,069,897		
物品減価償却累計額	△ 2,388,209		
無形固定資産	9,652		
ソフトウェア	536		
その他	9,117		
投資その他の資産	1,558,022		
投資及び出資金	56,262		
有価証券	4,788		
出資金	51,473		
その他	-		
長期延滞債権	38,600		
長期貸付金	947		
基金	1,452,850		
減債基金	-		
その他	1,452,850		
その他	10,968		
徴収不能引当金	△ 1,604		
流動資産	2,026,368		
現金預金	1,067,852		
未収金	91,073		
短期貸付金	-		
基金	629,588		
財政調整基金	457,248		
減債基金	172,340		
棚卸資産	235,710		
その他	4,021		
徴収不能引当金	△ 1,876		
繰延資産	454		
資産合計	36,171,679	純資産合計	19,170,065
		負債及び純資産合計	36,171,679

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,930,871
業務費用	6,249,668
人件費	1,989,188
職員給与費	1,347,828
賞与等引当金繰入額	92,801
退職手当引当金繰入額	134,787
その他	413,772
物件費等	4,078,401
物件費	2,067,686
維持補修費	233,014
減価償却費	1,391,311
その他	386,391
その他の業務費用	182,079
支払利息	90,781
徴収不能引当金繰入額	1,662
その他	89,636
移転費用	4,681,203
補助金等	4,208,035
社会保障給付	441,883
その他	31,285
経常収益	1,516,648
使用料及び手数料	514,029
その他	1,002,619
純経常行政コスト	9,414,222
臨時損失	18,998
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,337
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,661
臨時利益	14,200
資産売却益	7,066
その他	7,134
純行政コスト	9,419,020

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,670,392	34,300,067	△ 14,667,842	38,167
純行政コスト(△)	△ 9,419,020		△ 9,392,670	△ 26,351
財源	8,889,941		8,878,391	11,550
税金等	5,392,454		5,392,454	-
国県等補助金	3,497,487		3,485,937	11,550
本年度差額	△ 529,080		△ 514,279	△ 14,801
固定資産等の変動(内部変動)		548,941	△ 548,941	
有形固定資産等の増加		2,098,960	△ 2,098,960	
有形固定資産等の減少		△ 1,397,973	1,397,973	
貸付金・基金等の増加		405,466	△ 405,466	
貸付金・基金等の減少		△ 557,512	557,512	
資産評価差額	69	69		
無償所管換等	6,044	6,044		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	21,377	65,166	△ 43,788	-
その他	1,262	△ 145,843	147,105	
本年度純資産変動額	△ 500,327	474,377	△ 959,903	△ 14,801
本年度末純資産残高	19,170,065	34,774,444	△ 15,627,746	23,367

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,602,352
業務費用支出	4,921,149
人件費支出	2,059,802
物件費等支出	2,683,155
支払利息支出	91,135
その他の支出	87,057
移転費用支出	4,681,203
補助金等支出	4,208,035
社会保障給付支出	441,883
その他の支出	31,285
業務収入	10,170,739
税収等収入	5,381,478
国県等補助金収入	3,351,849
使用料及び手数料収入	501,475
その他の収入	935,937
臨時支出	4,613
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,613
臨時収入	2,487
業務活動収支	566,261
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,252,971
公共施設等整備費支出	1,960,091
基金積立金支出	277,763
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,116
その他の支出	1
投資活動収入	683,229
国県等補助金収入	124,190
基金取崩収入	513,154
貸付金元金回収収入	15,044
資産売却収入	16,263
その他の収入	14,578
投資活動収支	△ 1,569,741
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,356,462
地方債等償還支出	1,254,087
その他の支出	102,375
財務活動収入	2,400,653
地方債等発行収入	2,304,636
その他の収入	96,017
財務活動収支	1,044,191
本年度資金収支額	40,710
前年度末資金残高	1,006,769
比例連結割合変更に伴う差額	△ 594
本年度末資金残高	1,046,885
前年度末歳計外現金残高	20,965
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	20,967
本年度末現金預金残高	1,067,852